



平成25年10月30日
内閣府（防災担当）

中央防災会議
防災対策推進検討会議
「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」
(第12回)
議事概要について

1. ワーキンググループの概要

日時：平成25年6月10日（月）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎第5号館3階 内閣府防災A会議室

（出席者：増田主査、吉井副主査、田和、中林、橋本、久田、平野各委員、
東京都、横浜市、（株）ローソン、
古屋内閣府特命担当大臣（防災）、亀岡内閣府大臣政務官、原田政策統括官、
佐々木官房審議官 他）

2. 議事概要

「今後の検討の進め方」について事務局より資料の説明が行われた後、質疑応答が行われた。「首都直下地震の被害の様相、対策等」について事務局より資料の説明が行われた後、各委員に御議論いただいた。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- どの地震を対象として対策を検討するかと考えたとき、相模トラフのM8クラスについては、大正型か元禄型か、そういう過去に起きたものがもう一度起きたらという形で考えるのか、それとも理論的に考えられる中で最大クラスの地震という南海トラフのような形のものを考えるのか。
- 最大クラスの地震についても検討の対象とするのか。仮に起こったとしたらという想定については緊急性という意味もあわせて検討しないと、本来必要な対策をあきらめてしまいかねない。
- 最大クラスとM7クラスの2つの地震について被害想定をするというのは国民にとって、わかりづらくなれないか。最大クラスの被害を想定しておいて、M7クラスの対策はその中に含まれるとも考えられる。
- 最大クラスだと当然元禄型を超える津波も来るので、地下街、地下鉄、空港にも大きな被害が発生し、場合によっては立川もだめになってしまうかもしれない。
- 最大クラスの地震は、被害の様相についての前提条件が大きく異なったものになる可能性があり、発生頻度その他を踏まえると、最大クラスを考えておけば首都直下のM7も東京湾

北部も対応できるというものではないと思われる。

- 発生頻度は極めてまれだけれども、起こり得る最大クラスの地震と、起こる可能性が高い地震の2つをモデルとして取り上げるのであれば、その様相の説明あるいは被害想定も、同時並行で示していく必要がある、どちらかにどちらかが含まれるというような説明は誤解を招いてしまうし、正しく恐れる前提がなくなってしまうかもしれない。
- 首都圏の場合はハードウェアの問題と同時に、ソフトウェアというか、社会がどうなるかということが非常に大きい。定量的に耐震化100%だったらどうなるということ以上に、どういう対策を打つと被災後1日目、3日目、1週間目の様相がどう変わるのかということを示していくことが大事。それによってBCPの有無で何が違うのかなど、対策効果についての理解が得られるのではないか。
- 最大クラスの地震に引っ張られる形で1つのシナリオで考えてしまうと、対応すべき対策の体制や取り組みが、実際と大きく変わってしまう。
- 想定地震は大きく2つあり切迫性も規模も違うことから、対策のタイムスケールが違ってくる。対策の内容はある程度同じかもしれないが、切迫性が高いM7クラスへの対策が、100年とかの単位で考える最大クラスの地震への対策に結びつくような形で行うことが一番望ましいのではないか。
- 誰が何のために被害想定を行うのか、あるいは使うのかということについて、200～300年間隔の元禄型のように非常に発生確率が低いものは、一般の人には理解されにくい。これは防災を考える人、あるいはそれに資源配分をする人が中心になって考えるべき地震であり、一般の人が知っておくべき、このくらいの被害を覚悟して対策をなささいというレベルとは仕分けしておく必要があるのではないか。
- 首都圏は人口密度が非常に高く、デマ等が発生すると非常に大きな混乱を招くため、コミュニケーションの方法について考えることが重要。国、地方自治体、媒体のテレビ、ラジオ、ソーシャルネットワーク等を含めて、どのような形で統一したメッセージを出すかは非常に重要であり、対策を進める必要がある。
- 被害想定について、最大クラスを出すということで余りにも恐怖感を与え過ぎているのではないかという危惧がある。最大クラスの地震だとうなるけれども、切迫しているのはM7前後の地震で、その場合はこうなるというものを丁寧に示していくことが必要。ただ対策が分かれるということについて、津波の場合のL1、L2みたいな形での仕分けが良いのかは検討が必要。
- L1、L2をM7クラスか最大クラスの地震かと考えたとき、L1が防災で、L2が減災という整理で良いのではないか。M7クラスの対策がベースになって、被害の様相が整理され、それに対してM8を適用した場合に過不足があるのか、もう少し対策を行えばある程度の効果が期待できるのであれば、そこは経済的な効果を考慮すれば良いのではないか。
- 首都圏では人が多いということとあわせて、車が多いということが非常に問題となる。人と車の問題をきめ細かく検討し、被害の様相について想定することが必要。ただし、これは交通規制だけの問題ではなく、一人一人がどのように行動すべきかということを手伝っていきながらつなげない限り対応は難しい。
- 津波の場合のL1、L2というのは津波の高さの問題だけなのだが、首都でのL1、L2という考え方については、全体の様相が全く違ってしまふ。正しく恐れるための情報の出し方というのは、2つの被害状況をきちんと整理した上で、どこにどんな差があるかをきちんと説明していくことが大事。
- 発災時に慌てふためかないようにするということが、混乱を鎮静化する方向に持っていくためには重要。心を鍛えるということを行っていくことが対策の1つになるのではないか。子供に対しては教育というものになるが、大人に対してはどうすべきかなども対策として考える必要

がある。

- M8クラスの地震に対する被害想定について危惧されるのは、予算、人員をどこに配分していくか、どういう対策をとるかということ。非常に起こる確率が低い地震の被害想定が前面に出ると、予算、人員等の資源の適正配分という観点から、本来資源を投下すべきところに、投下できなくなる恐れがある。
- 想定される被害への対策の中に、正確な情報をつかんで発信するということが入っていなかった。しっかりモニタリングして、どの規模の地震がどこに起きて、どこに被害が出ているのかなど、あとの避難にもつながる話であり、正確な情報をどうつかんで発信するかという視点がここには必要。
- 膨大な数の避難者への対応として、避難者を出さないことが対策として重要。建築基準法に基づき建てられていれば、震度6強でも建物そのものは大丈夫なので、避難をしないということや、会社からも避難しないという対策を進めることで、避難者を事前にいかに減らすかが重要。
- 各省庁において地震対策というのは所掌する範囲についてそれぞれ行われているが、国としての観点、横串を刺して整合を考える必要がある。
- 帰宅困難の問題というのはすなわち出勤困難の問題でもあり、企業や政府のBCP、なるべく早く企業を立ち上げ継続するためには、帰宅困難と同時に、あるいはそれ以上に出勤困難ということを考えておく必要がある。
- 首都圏では膨大な被災者、避難者の次は膨大な仮設居住者、仮住まいを必要とする人たちが出てくる。避難所にしろ、応急仮設的な仮住まいにしろ、出勤困難という事態が常につきまとして、首都の機能あるいは経済機能の維持、回復が遅れてしまわないように、検討を進めておく必要がある。首都の迅速な復旧・復興については、復旧・復興計画をつくるという話だけではなくて、復興に至るプロセス(復興過程)をきちんと考えておく必要がある。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当

参事官

藤山 秀章

企画官

中込 淳

参事官補佐

田村 英之

主査

村居 治彦

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199